

全国



第 2146 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和3年 2月5日
(2021年)毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 滝本 純生
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP

市議会活動の実態調査(下)

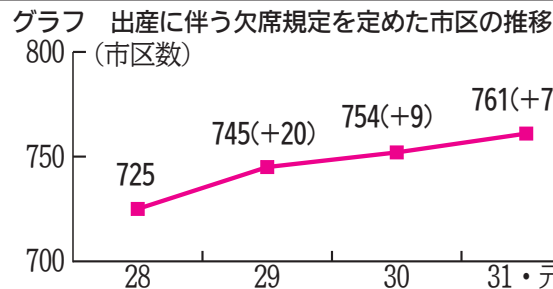
761市区が出産欠席規定

本会が実施した「市議会の活動に関する実態調査」(平成31年1月～令和元年12月)によると、会議規則での議員の出産欠席規定は、さらに7市で整備が進み、全815市区のうち93%超の761市区で制定済みとなった。本紙では前号に続き調査結果を掲載する。本文中カッコ内%は原則、調査対象815市区に対する割合。調査結果は本会HPで掲載している。

出産欠席規定

会議規則に規定している市区数は平成30年から7市増の761市区(93.4%)。規模別では人口10万人未満の市で5市増となり、全体増を主導した。

出産欠席規定を初めて調査項目に加えた平成28年の実態調査では制定済みは725市区だった。以来、女性支援の環境整備が進む中、同規定を制定する市議会が増え、ペースは緩やかながら増加傾向が顕著となっている(グラフ参照)。



※調査対象市区数は28・29年814市区、30・元年815市区

また、令和元年中に出産に伴う欠席事例は11市

区あった。

「事故」「出産(議員本人)以外の欠席事由を会議規則に規定しているのは134市区(16.4%)。具体的な規定事項は、▽議員の家族の介護・看護36市区▽議員の配偶者の出産27市区▽議員の家族の育児27市―などとなっている。

一問一答方式

議会で「一問一答方式」を規定(選択制を含む)している市区は678市区(83.2%)。

その根拠規定は▽議会基本条例318市(一問

一問一答方式規定市区の46.9%)▽要綱や申し合わせ285市区(同42.0%)▽会議規則42市(同6.2%)▽その他33市区(同4.9%)―となっている。

令和元年中に一問一答方式を実施した市区は、平成30年から5市増1市減の725市区。質問の種類別では、▽個人質問716市区(実施市区の98.8%)▽代表質問196市区(同27.0%)▽緊急質問12市(同1.7%)▽質疑207市区(同28.6%)―となっている。

議員間討議

議員間(自由)討議を規定している市区は、平成30年から11市増の521市区(63.9%)。

議会基本条例・報告会

議会基本条例を制定している市区は533市区(65.4%)。

議会報告会を開催した市区は445市区(54.6%)だった。うち、議会基本条例に基づく議会報告会を開催したのは392市区(議会報告会

開催市区の88.1%)、申し合わせ等に基づく議会報告会を開催したのは53市区(同11.9%)。

【2面に続く】

【1面から続く】

区(39・4%)。

議員間討議を行った会議の種類別では、▽委員会277市区(議員間(自由)討議実施市区の86・3%)▽協議等の場67市(同20・9%)▽事実上の会議26市区(同8・1%)▽本会議16市区(同5・0%)▽その他15市(同4・7%)となった。

政務活動費の状況

政務活動費を交付している市区は、平成30年から1市増3市減の716市区(87・9%)。調査開始以来初めての減少となった。一方、交付していない市区は95市(11・7%)。

交付対象は、▽会派279市区(政活費交付市区の39・0%)▽会派または議員202市区(同28・2%)▽議員167市(同23・3%)▽選択制43市区(同6・0%)▽会派および議員19市(同2・7%)▽その他6市区

(同0・8%)となった。政活費の収支報告書への領収書の添付は、政活費を交付している716市区全てが行っている。

議員一人あたりの交付月額額は、▽1万円以上2万円未満が242市(政活費交付市区の33・8%)で最多。次いで▽2万円以上3万円未満の169市(同23・6%)▽3万円以上5万円未満の118市(同16・5%)などとなっている。

ホームページ上で収支報告書などを公開している市区は、30年から8市増の634市区(政活費交付市区の88・5%)。公開している文書ごとに見ると▽収支報告書523市区(HP上で収支報告書などを公開している市区の82・5%)▽領収書328市区(同51・7%)▽活動報告書・視察報告書299市区(同47・2%)▽会計帳簿176市区(同27・8%)▽支出

伝票96市区(同15・1%)▽その他251市区(同39・6%)となった。

広報広聴

現在、全国815市区全てがインターネット上での議会の情報発信を行っている。

情報発信の内容ごとにみると、▽議員名簿▽会議日程▽会議録は815市区全てがネット公開している。ほか、▽議会だより800市区(98・2%)▽議会の仕組み、議会用語の解説、傍聴案内792市区(97・2%)▽質問通告書、質問内容など785市区(96・3%)などが続く。

フェイスブック・ツイッターなどにより議会の情報を発信している市区数は289市区(35・5%)。今回から調査項目にユーチューブなどが加わった。内訳では、フェイスブックが185市区(フェイスブック・ツ

ィッター等による情報発信実施市の64・0%)、ユーチューブが108市区(同37・4%)、ツイッターが89市区(同30・8%)などで情報発信に利用されている。

フェイスブック、ツイッター等による議会情報発信の状況は▽議会モニター制度の採用▽議会のパブリックコメントの実施▽住民アンケート調査の実施▽議会と大学等との協定の締結など広報公聴に関する項目と併せ、表に掲載している。

子ども・女性・模擬議会

子ども議会は平成30年から36市増51市区減の183市区(22・5%)が開催した。女性議会は6市増5市減の10市(1・2%)、模擬議会は10市増11市減の30市(3・7%)が開催した。

御代替わりに伴う議会対応

平成から令和への改元

直後の定例会・臨時会の呼称について、▽改元と関係なく「第2回定例会」としたのが463市区(56・8%)▽回数を付けないこととしたのが168市(20・6%)▽改めて「令和元年第1回定例会」としたのが77市区(9・4%)▽国会の天皇陛下御在位30年、御退位・御即位に関する議会の決議(賀詞)は、121市区(14・8%)が議決した。

表 広報広聴、協定締結などの市区数・割合の推移(直近5年)

	27年	28年	29年	30年	元年
フェイスブックによる情報発信	53市区※ (6.5%)	113市区 (13.9%)	145市区 (17.8%)	163市区 (20.0%)	185市区 (22.7%)
ツイッターによる情報発信	23市区※ (2.8%)	59市区 (7.2%)	69市区 (8.5%)	81市区 (9.9%)	89市区 (10.9%)
議会モニター制度の採用	16市 (2.0%)	18市 (2.2%)	25市 (3.1%)	32市 (3.9%)	29市 (3.6%)
議会のパブリックコメントの実施	60市 (7.4%)	47市 (5.8%)	46市 (5.7%)	53市区 (6.5%)	43市区 (5.3%)
住民アンケート調査の実施	24市区 (3.0%)	40市区 (4.9%)	58市区 (7.1%)	81市区 (9.9%)	87市区 (10.7%)
議会と大学等との協定の締結	8市 (1.0%)	13市 (1.6%)	18市 (2.2%)	23市 (2.8%)	26市 (3.2%)

調査対象市区数は27年813市区、28・29年814市区、30・元年815市区

※執行部が運営しているフェイスブック、ツイッターでの情報発信を含まない数値

各委員会が開催

要望結果を報告

本会は、1月20日の国会対策委員会を皮切りに各委員会審議をスタートさせた。各委員会では、今年度の要望結果を了承、次年度への申し送り事項などを決定する。今号は国会対策・建設運輸の両委員会について掲載する。

国会対策委員会

国会対策委員会（委員長横山正人横浜市長）は1月20日、第142回委員会を画面開催し、令和2年度要望事項の結果概要について了承した。

要望結果概要では、令和2年度の要望書に沿い、▽多様な人材の市議会への参画促進▽地方創生・地方分権改革の推進



横山国会対策委員長
(横浜市)

及び地方税財源の充実確保▽新型コロナウィルス対策▽頻発・激甚化する大規模災害等からの復興・復興対策及び防災・減災対策等▽東日本大震災からの復興・復興について報告。

中でも、▽地方議員の成り手不足解消▽固定資産税の新型コロナウィルス感染症の影響を踏まえた特例措置の期限到来による確実な終了▽ゴルフ場利用税の将来にわたる制度の堅持—などについて、要望項目実現のため引き続き求めていくとした。

建設運輸委員会

建設運輸委員会（委員長山本達也柳井市長）は1月26日、第170回委員会を画面開催し、令和2年度要望結果概要、次年度への申し送り事項などについて協議、決定した。

令和2年度の要望結果概要では、①防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策②東日本大震災—について、政府予算のうち本委員会の要望に沿った部分を抜粋・解説。

①について、「5か年加速化対策」中の事業規模として▽激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策におおむね12・3兆円程度▽予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策におおむね2・7兆円程度▽国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化



山本建設運輸委員長
(柳井市)

等の推進におおむね0・2兆円程度—が計上されたとした。②については、令和3年度政府予算において▽被災者支援に362億円▽住宅再建・復興まちづくりに540億円▽産業・生業の再生に459億円▽原子力災害からの復興・再生に4673億円▽創造的復興に132億円—がそれぞれ計上されたとした。

次年度への申し送り事項については、今年度の要望事項のうち①自然災害対策の推進②各種交通基盤整備の推進③都市基盤整備の推進④観光施策の推進—に関連した事項について次年度委員会でも引き続き要望する必要があるとした。

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会
議員研修誌 月刊 地方議会人 2 February
A 4判・68頁・定価831円（年間購読料9,972円）

特集 「市町村議員のためのSDGs入門」

■巻頭言・地方自治に思う
地域社会とSDGs
／末吉竹二郎

■現地報告
▶京都府木津川市
現代アートを活用したまちづくりへの挑戦
／西谷昌豊

▶山梨県小菅村
急峻な崖に立つ古民家を活用、「700人の村がひとつのホテル」に
／佐藤 誠

■特集
▶すべての地域にSDGsを推進していくために
／北廣雅之
▶SDGsを具現化するための生物多様性地域戦略
／香坂 玲
▶SDGsを活用し、「誰一人取り残さない社会」を実現しよう
／新田英理子
▶SDGsに取り組むための、具体的な方法とは
／高木 超
▶SDGsカードゲーム体験型研修を採り入れるメリット
／竹田法信

中央文化社

検索サイトで「中央文化社」とご入力頂き、弊社ホームページをクリックしていただくと、書籍の詳細をご確認、ご購入いただけます。
QRコードを読み取ることで、スマートフォンサイトでご覧いただけます。



ご注文・問い合わせは
TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867
URL <http://chuobunkasha.com>

株式会社
中央文化社



不妊治療へ

保険適用拡大求める

意見書・決議 2 年 11 月～3 年 1 月

令和 2 年 11 月から 3 年 1 月に全国の市議会で可決した意見書・決議のうち、本会に報告のあったものを取りまとめた。件数の多い順に主な内容を紹介する。

不妊治療への保険適用拡大

「不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書」が 125 件で最多。意見書では、現在の不妊治療への保険適用が一部に限られ、保険適用外の体外受精や顕微授精が治療を行う人々の経済負担になっていることを指摘し、助成制度の拡充の必要性を強調。

その上で、①保険適用の拡大にあたる治療を受ける人の選択肢を狭めない配慮②既存の助成制度を拡充した幅広い世帯の経済的負担軽減③不育症や事実婚への不妊治療の保険適用、助成の検討④

不育症および不妊治療と仕事の両立できる環境整備、不妊治療に関する相談体制の拡充—を求めた。

防災・減災・国土強靱化

「防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書」は 86 件。多くの意見書で、令和 2 年 7 月豪雨など自然災害が頻発・激甚化する中、それに備える防災・減災、

国土強靱化の重要性が増している」と指摘。その上で、①「防災・減災、国土強靱化のため

の 3 か年緊急対策」の更なる延長と拡充②地方自治体が国土強靱化地域計画に基づき実施する対策

に必要な予算の総額確保③地方自治体が国土強靱化地域計画に基づき実施するインフラ老朽化対策に必要な予算の総額確保④災害復旧・災害関連予算の確保や補助対象の拡大、国土強靱化財源を安定的に確保する措置—などを求めた。

犯罪被害者支援

「犯罪被害者支援の充実を求める意見書」は 58 件。全ての意見書が、①犯罪被害者が民事訴訟等で損害賠償を受けられるよう犯罪被害者の損害回復の実効性を確保するため

の必要な措置②犯罪被害者に対する経済的支援の充実、手続的負担の軽減③犯罪被害者誰もが事件発生直後から弁護士の法的支援を受けられる公費による被害者支援弁護士制度の創設④性犯罪・性暴力被害者のための病院拠点型ワンストップ支

居住支援の強化

「住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書」は 56 件。多くの①住居確保給付金の利用者の状況等実態調査を踏まえたより使いやすい制度への見直し②

住まいの確保が困難な人が住家をセーフティネット住宅として登録し住み続けられるよう公募原則の適用

除外、住宅セーフティネット制度の家賃低廉化制度の大幅拡充③住宅セーフティネット制度の改修費補助 2 年 11 月から 3 年 1 月に可決した意見書・決議の状況

件 名	意見書	決議
○不妊治療への保険適用の拡大	125	—
○防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充	86	—
○犯罪被害者支援の充実	58	—
○住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化	56	—
○少人数学級の更なる拡充	44	—
○安全・安心の医療・介護の実現と国民の命と健康を守る	22	—
○核兵器禁止条約の署名・批准	22	—
○北朝鮮による拉致問題の早期解決	20	—
【小計】	433	—
○その他	320	45
【総合計】	753	45

※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載

援センターを各都道府県 1 か所以上の設立、人的・財政的支援⑤地域状況に応じた犯罪被害者支援施策実施のため、全ての地方公共団体で犯罪被害者支援条例を制定可能な支援—を求めた。

及び登録促進に係る取り組み支援④住宅セーフティネット制度の家賃債務保証料の低廉化制度拡充、残置物処分費用や原状回復費用に係る貸主の負担軽減⑤居住支援法人活動支援事業での支援が困難な障がい者や刑務所出所者等への支援を厚く評価し加算する制度創設⑥生活困窮者及び生活保護受給者に対し相談者の状況に応じた一貫した支援を可能とする事業の恒久化、取り組み自治体増加⑦刑務所出所後の帰宅先の調整がつかない高齢者や障がい者等に対する、保護観察所や更生保護施設等の受刑中からの支援実施、居住支援法人等と連携した適切な帰宅先確保、切れ目のない見守り支援を訪問型で行う事業の創設⑧住宅施策全般での国交省と厚労省、都道府県・市区町村の役割・責務明確化、抜本的連携強化、地方自治体での住宅行政と福祉行政の一層の連携強化⑨重層的支援体制整備事業における市町村の包括的支援体制構築、必要な支援提供—を求めた。